

力をあわせコロナ禍を乗り越えましょう!

補償なき緊急事態宣言では命は守れない

今、世界はこれからどうなるか、先の見通せない大変な事態です。今こそ助け合いこれ乗り越えなければなりません。安倍政権は、新型コロナウイルス感染症対策の「緊急経済対策」と補正予算案を編成しましたが、その最大のポイントは、「外出自粛や休業要請と一体に補償を」という国民の圧倒的多数の要求に背を向けていることにあります。



自粛と補償は一体だと訴える立花市議

新型コロナウイルス対策は約12兆円、その中でも個人・中小企業への給付金はたったの6兆円です。医療崩壊を阻止するといいつながら医療体制の整備予算はわずか1490億円程度です。これでは暮らしは守れず、医療崩壊を防ぐ力になりません。

国民一律10万円給付へ

世論が政治を動かす

安倍政権は、収入が急減した世帯に30万円を支給する案から1人当たり10万円の現金

- #### 日本共産党の提案
- 日本共産党は自粛要請と補償は一体で困っている人たちに、迅速に補償と支援がいきわたるような施策として次の3点を求めていきます。
- ① すべての国民への一人10万円の迅速な給付
 - ② 自粛と一体に補償するといふ大原則のもとに抜本的・継続的な補償を行っていく
 - ③ 経済対策として消費税5%への緊急減税

支給へ方針転換しました。

自民党と公明党が閣議決定したことを世論の力でひっくり返したことは画期的です。野党が早くから提案していたのに耳も貸さず、人びとの苦しみに目もくれない無策ぶりに国民の批判と怒りが高まっていました。こうした世論に押されての転換です。

県下自治体の独自施策

新型コロナウイルスの緊急事態宣言に基づく休業要請に協力した事業者へ独自の支援金給付

- 兵庫県↓個人事業主に50万円 中小企業に百万円
- 加西市↓一日、8330円、一回の休業期間につき10万円以内の賃金相当額給付
- 明石市↓児童扶養手当受給者へ3万円を五月支給に上乘せ
- 兵庫県↓入居要件を緩和し、抽選によらず、県営住宅を三百戸提供

飛び歩記



立花俊治

緊急事態宣言が発出され、兵庫県でも十五日から自粛要請が始まりました。日本共産党の加古川市議団は、新たな段階に入ったとして、再度、コロナ非常事態宣言に伴う十七項目に回る要望書を市長等に提出しました。

コロナ対策で再度の申し入れ

その内容は、子どもたちの学習権の保障やストレス対策、財政調整基金を活用した市独自の損害補償・生活支援対策、医療関係者への救済施策等です。また、コロナ対策で二つの常任委員会が中止になっていきます。こんな時こそ、議員協議会を開催して善後策を協議するよう議長に要請しました。

お役立ち情報

国民健康保険料の免除

政府は「緊急経済対策」で、市区町村に国保税の「免除等」を行うよう求め、その場合の保険料収入の減少分は国が全額手当することを決めました。

「免除等」対象は、主たる生計維持者の収入が前年比で3割以上減った世帯です。減収は、1〜3月の実績を12か月分に引き延ばす等の見込みで各自治体が判断します。

自宅待機や解雇といわれた時

会社の指示で休業する場合、休業手当（平均賃金の6割以上）が受け取れます。緊急事態宣言でも、自宅勤務や他の業務に就かせる努力がないと支払義務があり、手当は受け取れません

住宅確保給付金制度

家賃の支払い額を3ヶ月支給。「特別な事情」がある場合、最長9カ月まで支給が延長されます。離職・廃業をしていなくても収入減少によって、住居を失う恐れのある人も対象です。

緊急雇用対策として採用内定を取り消された新卒者を会計年度任用職員として募集しているのが神戸市・三田市・赤穂市です。

市が除菌液配布

加古川市は新型コロナウイルスの感染対策として、市民館などで、市が作った除菌液の無料配布を始めています。除菌液は次亜塩素酸水で、2週間ほど効果があるそうです。机やドアノブ、食器などの除菌に使えます。この25日（土）も配布予定になっています。



平岡公民館の除菌液配布風景